

# JSA 学術情報ニュース

No. 118 2011年10月10日  
日本科学者会議学術体制部  
(TEL) 03-3812-1472

## 【政府・文部科学省，政界の動き】

### 高等教育と科学・技術に関する情報

#### ●中央教育審議会大学分科会のこれまでの主な論点について

平成23年8月24日 中央教育審議会 大学分科会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2011/09/30/1311557.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/09/30/1311557.pdf)

#### ●12年度予算案：概算要求基準 「日本再生枠」に7000億円

##### ◇首相「復興費、青天井も」

政府は20日午前、12年度予算の各省庁の要求ルールである概算要求基準を閣議決定した。国債費を除く歳出の大枠を11年度当初予算並みの約71兆円とし、野田佳彦首相の主導で重点分野に予算を振り向ける「日本再生重点化措置」として7000億円規模を確保する。各省に対し、人件費などを除く政策経費について、11年度当初予算比で一律1割削減を求めて重点化の財源を確保する一方、高齢化に伴う社会保障費の自然増は容認する。重点化の対象は(1)科学技術、エネルギーなど成長基盤強化(2)教育・雇用など人材育成(3)地域活性化(沖縄振興含む)(4)安心・安全社会の実現—の4分野。(毎日新聞 2011/9/20)

#### ●平成24年度予算の概算要求組替え基準について

平成23年9月20日 閣議決定

[http://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2012/sy230920.pdf](http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2012/sy230920.pdf)

#### ●平成24年度科学技術関係予算の重点化について

平成23年9月26日 科学技術政策担当大臣 総合科学技術会議有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/torimatome110926.pdf>

#### ●平成24年度科学技術戦略推進費概算要求方針

平成23年9月29日 総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/24suishinhi-gyhoushin.pdf>

#### ●平成24年度文部科学省 概算要求等の発表資料一覧

平成23年9月 文部科学省 大臣官房

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/yosan/h24/1311668.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h24/1311668.htm)

●平成24年度経済産業政策の課題と対応、概算要求・税制改正要望

平成23年9月29日

経済産業省

<http://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/2012/index.html>

●訪問面接方式による科学技術に関する意識調査の結果

文部科学省 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/nistep/about09.html>

●大学等発ベンチャー調査2010 —大学等へのアンケートに基づくベンチャー設立  
状況とベンチャー支援・産学連携に関する意識—

2011年9月

文部科学省 科学技術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/index-j.html>

●災害時の電力供給など安定策を エネルギー白書

経済産業省は29日、2010年度版のエネルギー白書を民主党経済産業部門会議に示した。東日本大震災後に生じた電力、ガソリン不足の経過を検証し、「エネルギー安定供給体制の脆弱性が浮き彫りになった」と指摘。災害時の供給安定化策を重点政策に掲げた。

福島第1原発事故を受けての原子力政策では「地元自治体との信頼関係構築を大前提として、定期検査後の原発再稼働を進める」としたものの、今後は政策を白紙から見直すこと併記。(47NEWS 2011/9/29)

<http://www.47news.jp/CN/201109/CN2011092901000380.html>

●科学技術予算、12年度5・8%増 もんじゅは215億円

文部科学省の2012年度予算の概算要求では科学技術予算が11年度当初予算に比べて5・8%増の1兆1298億円となった。高速増殖炉原型炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)には、維持管理費などに11年度比1億円減の215億円を計上した。ただ実用化に向けた研究開発費は100億円から33億円へと約7割削り、高速増殖炉研究は凍結させる。(日本経済新聞 2011/9/30)

## 原子力発電問題に関する情報

●仏核施設爆発：原発大国に衝撃 政権、担当相を現地へ急派

「フクシマから6カ月後、原子力が人間生活に受け入れがたいリスクをもたらし続けていることがまたも明白になった」——。フランス南部の低レベル放射性廃棄物処理施設「セントラコ」での爆発事故は、原発大国のフランスを大きく揺さぶり、来年の大統領選の新たな混迷要因となる可能性が出てきた。(毎日新聞 2011/9/12)

●枝野経産相が就任 可能な原発は再稼働

東京電力福島第1原発視察をめぐる不適切発言で経済産業相を引責辞任した鉢呂吉雄氏の後任に、枝野幸男前官房長官＝衆院埼玉5区＝が12日夜、皇居での認証式を経て正式

就任した。枝野氏は就任会見で、定期検査のため各地で停止している原発に関し「安全性に対して周辺住民の理解をいただく努力をした上で、稼働できる原発は再稼働する」と表明した。(47NEWS 2011/9/12)

<http://www.47news.jp/CN/201109/CN2011091201000517.html>

### ●放射性ヨウ素、北西・南方向に拡散 文科省、濃度マップ公表

文部科学省は22日までに、福島第1原発から半径100キロ圏内で土壌を採取して測定した放射性ヨウ素の濃度マップをホームページで公表した。放射性セシウムは原発の北西方向で際立って高濃度だが、ヨウ素は北西に加えて南方向でも比較的高濃度だった。

(日本経済新聞 2011/9/22)

### ●首相、原発輸出は継続 原子力安全首脳会合で演説

野田佳彦首相は22日午前、国連本部での「原子力安全首脳会合」で演説した。東京電力福島第1原発事故を踏まえ、原発の安全性を「世界最高水準に高める」とした上で、各国への原子力技術協力や原発輸出を継続する考えを表明。第1原発原子炉の冷温停止は「年内に達成すべく全力を挙げる」と強調した。(47NEWS 2011/9/22)

<http://www.47news.jp/CN/201109/CN2011092201001049.html>

### ●国連原子力安全首脳会合「原発事故、情報開示徹底を」

福島第1原子力発電所の事故を受けて開かれた国連の原子力安全首脳会合は22日、原発の安全基準強化を柱とする議長総括をまとめた。原発事故の対応に関して「透明性と情報開示の徹底」が不可欠と指摘。福島第1原発の事故が住民の健康に及ぼす影響を国連機関が調査する方針も示した。フランスのサルコジ大統領や韓国の李明博大統領らが参加し、日本からは野田佳彦首相が出席した。(日本経済新聞 2011/9/24)

### ●福島第一、1～3号機原子炉100度以下に

東京電力は28日、福島第一原子力発電所2号機の原子炉底部の温度が、同日午後5時時点で99.4度と、3月11日の事故後、初めて100度を下回ったと発表した。

これで1～3号機すべてで、原子炉を安定して冷却する「冷温停止状態」の2条件の一つである「100度以下」を達成した。(読売新聞 2011/9/28)

### ●最終報告書

平成23年9月30日 原子力発電に係るシンポジウム等についての第三者調査委員会

<http://www.meti.go.jp/press/2011/09/20110930007/20110930007-2.pdf>

## 東日本大震災に関する情報

### ●M8超は高さ発表せず＝津波警報で最終案―来年実施目指す・気象庁

東日本大震災で過小評価が問題となった津波警報について、気象庁は7日、改善策の最終案を外部の専門家らでつくる勉強会に提出した。勉強会では、マグニチュード(M)8

を超える巨大地震の際、発生から3分以内に出す第1報を「巨大な津波のおそれ」などとし、具体的な予想高さを発表しない方針が改めて議論され、了承された。同庁は10日、改善策を政府の中央防災会議の専門調査会に報告する。（時事ドットコム 2011/9/7）  
<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201109/2011090700793>

### ●「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」

中間とりまとめ（案）

平成23年9月7日 東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/sports/012/attach/1310995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/012/attach/1310995.htm)

### ●首都圏で地震活発化 M3以上の頻度、震災前の6.6倍

東日本大震災が発生してから半年の間に、東京都など首都圏でマグニチュード（M）3以上の地震が起きる頻度が、震災前の6.6倍に上がったことが、東京大学地震研究所の調査で明らかになった。大規模な地震が起きる危険性も高まっている可能性があるという。

地震研は東京都、神奈川県、千葉県などの首都圏、半径約70キロの範囲で起きた地震を震災前後で比較。その結果、震災前は5年間で約500回だったM3以上の地震が、震災後は半年で347回起きており、地震活動が活発化していることが明らかだった。

（朝日新聞 2011/9/17）

### ●津波避難の実態を面接調査へ 内閣府、2万人規模想定

内閣府は18日、東日本大震災の津波から住民がどう避難したか実態を検証し、減災対策に活用するため、大規模な面接調査を行う方針を固めた。津波被害が出た青森から千葉までの太平洋岸6県の沿岸市町村を対象に、住民避難を支援した消防団員らを含め最大2万人規模を想定している。（47NEWS 2011/9/18）

### ●南海トラフで時間差連動型巨大地震の警戒も 中央防災会議提言

中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」は28日、これまで対策から除外していた最大クラスの津波も想定し、さらに避難行動も重視するなど新たな地震・津波対策のあり方についてまとめた報告を公表した。

報告は、どこでも地震が発生するという考え方に立って地震・津波への備えを万全にすべきだとし、特に近い将来、発生が心配されている南海トラフ沿いの海溝型巨大地震対策は、被災地のみへの対応ではなく、日本海側の道路、鉄道、港湾の整備なども含めた国土全体のランドデザインの観点から検討が必要だ、としている。（サイエンスポータル 2011/9/29）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1109/1109291.html>

### ●「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」中間とりまとめ

平成23年9月30日 東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/sports/012/toushin/1311688.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/012/toushin/1311688.htm)

## その他の情報

### ●第66回国連総会における野田内閣総理大臣一般討論演説

平成23年9月23日

首相官邸

<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/201109/23enzetu.html>

### ●日本の財政関係資料

平成23年9月

財務省

[http://www.mof.go.jp/budget/fiscal\\_condition/related\\_data/sy014\\_23.pdf](http://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/related_data/sy014_23.pdf)

## 【経済界の動き】

### ●提言「ポスト京都議定書の新たな国際枠組の構築に向けて」

2011年9月15日

(社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/087/index.html>

### ●「経団連成長戦略2011」 ―民間活力の発揮による成長加速に向けて―

2011年9月16日

(社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/089/index.html>

### ●2011年度経団連規制改革要望 ～“新生日本”の創造に向けた基盤整備を～

2011年9月20日

(社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/088/index.html>

## 【日本学術会議の動き】

日本学術会議は、9月に多くの提言、報告等を公表しました。以下に主なものを挙げましたが、その内容は日本学術会議のホームページでご覧いただけます。

### ●提言 持続可能社会における国土・地域の再生戦略

平成23年(2011年)9月1日

日本学術会議

土木工学・建築学委員会

### ●報告 学術における男女共同参画推進の加速に向けて

平成23年(2011年)9月20日

日本学術会議

科学者委員会

### ●提言 東日本大震災復興における就業支援と産業再生支援

平成23年(2011年)9月21日

日本学術会議

東日本大震災対策委員会

### ●提言 高等教育における環境教育の充実に向けて

平成23年(2011年)9月22日

日本学術会議

環境学委員会

### ●声明「東日本大震災からの復興と日本学術会議の責務」

2011年9月22日

日本学術会議幹事会

### ●報告 エネルギー政策の選択肢に係る調査報告書

平成23年(2011年)9月22日

日本学術会議

東日本大震災対策委員会

### ●提言 若手アカデミー設置について

平成23年(2011年)9月28日

日本学術会議

若手アカデミー委員会

- 提言 生命系における博士研究員（ポスドク）並びに任期制助教及び任期制助手等の現状と課題  
平成23年（2011年）9月29日 日本学術会議 基礎医学委員会
- 提言 東日本大震災被災地域の復興に向けて  
— 復興の目標と7つの原則（第二次提言）—  
平成23年（2011年）9月30日 日本学術会議 東日本大震災対策委員会
- 提言 東日本大震災から新時代の水産業の復興へ  
平成23年（2011年）9月30日 日本学術会議 東日本大震災対策委員会

### ●日本学術会議6つのエネルギー選択肢コスト提示

日本学術会議・エネルギー政策の選択肢分科会は6月の中間報告で示した将来のエネルギー選択シナリオにコスト試算などをつけて肉付けした「エネルギー政策の選択肢にかかわる調査報告書」をまとめ、22日公表した。

シナリオは、即座に原子力発電を停止から、段階的にやめる、原子力発電を中心的エネルギー源として活用するまで6つの選択肢をあらためて提示し、意思決定は国民がすべきだとしている。（サイエンスポータル 2011/9/26）

<http://scienceportal.jp/news/daily/1109/1109261.html>

### ●日本学術会議会長に大西隆・東大教授 復興構想会議委員

日本学術会議は3日、新しい会長に東京大学教授の大西 隆氏＝都市計画・建築計画＝を選んだ。10月1日付で選ばれた新会員105人のうちの1人で、会長の任期は3年。（朝日新聞 2011/10/3）

### ●第22期日本学術会議会員一覧（210名）

<http://www.scj.go.jp/ja/scj/member/index.html>

### ●第22期日本学術会議新会員名簿（105名）

<http://www.scj.go.jp/ja/scj/member/kaiin1b.pdf>

## 【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

### ●福島大：受験料を免除 12年度、被災の有無問わず

福島大（福島市）は7日、東日本大震災や東京電力福島第1原発事故の被災の有無にかかわらず、12年度入試の受験料を大学院も含めて全額免除すると発表した。同大の11年度の学類の受験料は1万7000円で、受験料収入は全体で約7200万円。被災者向けには、入学科や授業料の軽減措置も検討するという。（毎日新聞 2011/9/8）

### ●東京電力株式会社が行う原発事故被害者への損害賠償手続に関する会長声明

2011年（平成23年）9月16日 日本弁護士連合会 会長 宇都宮 健児  
<http://www.nichibenren.or.jp/activity/document/statement/year/2011/110916.html>

## ●原子力学会シンポ、反省・批判相次ぐ 事故後初の大会

東京電力福島第一原発の事故後初めてとなる日本原子力学会の大会が19日、北九州市で始まった。事故をテーマにした特別シンポジウムでは、専門家として事故を防止できなかった反省や批判の声が相次いだ。同学会は大学や電力会社などの約7千人が所属。大会は4日間の日程。一般公開だが、事前申し込みが必要で、参加者約500人のうち一般は60人だった。（朝日新聞 2011/9/19）

## ●東日本大震災：京大が受験料免除へ

京都大は27日、来年度の入試で、東日本大震災で被災した受験生の受験料（1万7000円）を免除すると発表した。家計を支える人が死亡したり、住居が全半壊するなどした人が対象。12月発表の募集要項で申請手続きを知らせる。（毎日新聞 2011/9/28）

## 【民主団体等をめぐる動き】

### ●大江健三郎さんら脱原発訴え 都心で6万人参加デモ

脱原発を訴える「さようなら原発集会」が19日、東京・明治公園で開かれた。ノーベル賞作家の大江健三郎さんらが呼びかけた。主催者側によると、全国から約6万人が参加し、東京電力福島第一原発の事故に関連した集会では、最大規模になったという。集会では大江さんのほか、経済評論家の内橋克人さんや作家の落合恵子さんらが登壇。（朝日新聞 2011/9/19）

## 【若手研究者、院生・学生等をめぐる動き】

### ●被災学生に給付型奨学金 文科省、制度創設を検討

文部科学省は21日、東日本大震災で家計が急変した大学生らへの経済支援策として、返済の必要がない給付型奨学金の制度創設に向けた検討を始めた。同省所管の独立行政法人日本学生支援機構を通して支給。来年の通常国会に同機構法改正案を提出し、来春からの新制度実施を目指す。（47NEWS 2011/9/22）

### ●被災者奨学金 返済免除も 生活基盤破壊なら全額・一部

東日本大震災で住居や勤務先など生活基盤や事業基盤が被害を受け、国（日本学生支援機構＝旧日本育英会）の奨学金が返せない人、返せなくなるのが確実な人について、返済を免除できるようにすることが、23日までに分かりました。将来にわたって全部または一部を返済しなくてすむことになり、被災者に朗報です。（しんぶん赤旗 2011/9/24）

### ●「ポストク問題取り組む」 下村氏や研究者に文科相

中川正春文部科学相は3日、名古屋大で同大若手研究者やノーベル化学賞を受賞した下村脩・米ボストン大名誉教授と意見交換し、博士課程を修了した研究者に十分な就職先が

確保されていない「ポストドクター（ポスドク）問題」の改善に取り組む姿勢を示した。中川文科相は、名古屋大で原則3年任期で採用されている特任助教らと懇談後、報道陣に「安定した研究環境だけでなく、人生の組み立てもできない状態。博士課程を修了した人を企業が認めるシステムを作らなければならない」と述べた。（産経新聞 2011/10/3）

## 【定期刊行物の特集等】

### ◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2011年9月号 特集：新しい高校地理・歴史科教育の創造—グローバル化時代を生き抜くために—

特集：今、アイヌであること—共に生きるための政策をめざして—

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

### ◎(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2011年9月号 特集1：量子ビームが世界を拓く—世界一分かりやすい(?)量子ビーム案内

特集2：科学技術イノベーション政策の展開

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka\\_08020.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html)

### ◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2011年9・10月号 レポート1：我が国の社会的特性に着目した組込みシステム開発の方向性—エレクトロニクス化された耐久消費財におけるソフトウェア開発の強化策—

レポート2：スーパーコンピュータをめぐるグローバル化の動き

レポート3：気候変動問題における各国の排出削減目標設定の議論

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

### ◎日経サイエンス

2011年10月号 シュレーディンガーの鳥 生命の中の量子世界 ほか

2011年11月号 特集：世界を変えた日本の頭脳 ノーベル賞に近い人たち

<http://www.nikkei-science.com/>

### ◎科学

2011年9月号 特集：科学は誰のためのものか

2011年10月号 特集：東北地方太平洋沖地震の科学

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2011年9月の情報を扱っています。)